

施策	1103 新エネルギーの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、職員						
施策が目指す姿	原子力発電の見直しを受け、太陽光発電や水力・風力発電などの自然エネルギーの普及促進を図る。職員向けの研修会などの実施を通じて各課での取り組みを検討していく。						
成果指標	太陽光発電システム年間設備容量 5年間(H25～29)で3,400kwへ増加(現状値1,734kw) 単位：Kw						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 []	予定	1,800.00	2,560.00	2,840.00	3,120.00	3,400.00
		実績	2,623.00	4,969.64	6,821.64	8,306.36	9,776.07
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	53,730	63,568	53,710	37,447	41,334
実績		68,114	59,690	45,907	35,829	42,784	
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電の普及促進を図ることは、豊かな自然環境の保全につながり単位施策の目標達成度による貢献度は大きい。					
	達成状況	住宅用太陽光発電システムの補助件数は減少したが、平成29年度から開始した定置型蓄電池の補助件数を合わせると目標を達成することができた。					
	課題	太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入に対する支援について、検討する必要がある。					
	取組方針	自然環境の保全だけでなくエネルギーの安定的な確保（地産地消）の点からも、住宅用太陽光発電システム等の設置に対する支援を継続する。					
外部評価	<p>成果指標である太陽光発電システム年間設備容量は、住宅用太陽光発電システムの普及により、大幅に達成したことから評価できる。</p> <p>蓄電池システムは災害時の備えにもなることから、太陽光発電システムの普及と併せて推進すべきである。</p> <p>市施設への太陽光発電システムの設置については、さらに増やしていくべきである。</p> <p>また、太陽光以外の自然エネルギーの活用について積極的に検討すべきである。</p> <p>太陽光発電システムの設置は、周辺地域へ影響をおよぼさないようにして欲しい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	150201	住宅用太陽光発電システム設置費補助金				32,956	100
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,546	100
	150601	新エネルギー普及事業費				6,282	90

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	1103 新エネルギーの推進		
区分	妥当性	妥当	新エネルギーの推進を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業のやり方等を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進については類似事業はない。
	成果向上の余地	有	事業のやり方を見直すことで新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	住宅用太陽光発電システムの普及により大幅に成果指標を達成しており、基本施策「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	住宅用太陽光発電システムの普及により大幅に成果指標を達成した。また太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては、栃木県が事務局となり、国、大学、民間企業等も参加している、FCV(燃料電池自動車)に関する研究会に参加し、水素ステーション等の整備について研究を行った。	
	課題	太陽光発電については、ある程度普及してきたため、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援についても検討する必要がある。	
	取組方針	住宅用太陽光発電システム等設置に対する支援を継続し、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援も検討する。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	住宅用太陽光発電システムの普及により大幅に成果指標を達成しており、基本施策「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	住宅用太陽光発電システムの普及により大幅に成果指標を達成した。また太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては、栃木県が事務局となり、国、大学、民間企業等も参加している、FCV(燃料電池自動車)に関する研究会に参加し、水素ステーション等の整備について研究を行った。	
	課題	太陽光発電については、ある程度普及してきたため、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援についても検討する必要がある。	
	取組方針	住宅用太陽光発電システム等設置に対する支援を継続し、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援も検討する。	